

平成29年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 平成30年2月8日(木) 午後3時～午後4時30分
- 2 場 所 県立大学飯田キャンパスA館2階大会議室
- 3 出席者 委 員 金丸康信 島田眞路 徳永保 古屋玉枝 山口由美子
法 人 清水理事長 澁谷理事 流石理事
八代国際政策学部長 西澤人間福祉学部長 村松看護学部長
佐藤看護学研究科長 柳田図書館長
二戸地域研究交流センター長 ほか
事務局 上野県民生活部次長 井上私学・科学振興課長 ほか

<委員長、委員長代理の選任について>

委員長に徳永委員が選出された。

委員長代理に島田委員を徳永委員長が指名した。

<議題>

●(1) 平成29年度年度計画の進捗状況等について

◆法人

資料1により第二期中期計画の概要を説明

◆法人

資料2、資料3により「第2-1 教育に関する目標」の進捗状況等について説明。

※質疑意見等なし

◆法人

資料2、資料3により「第2-2 研究に関する目標」「第2-3 大学の国際化に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員長

最初の教育に関する目標の説明というのは、教育の内容に関することで、大学の国際化というのはどちらかというと環境整備、あるいは学生に対する支援に関することであると思うが、国際化という意味で英文教育というものを国際政策学部では行っているようだが、特に他の学部では何か語学教育等としてどのような教育を行っているのか。

○法人

共通科目の中に語学科目としての英語がある。それ以外では、国際政策学部に1ヵ月程度の短期留学プログラムあり、学部開放という形で、他学部の学生も参加できる仕組みになっている。そのプログラムに看護学部と人間福祉学部の学生が毎年、合計10名程度の学生が参加している。

また、私の知っている限りでは、看護学部で東南アジアの大学やカンボジアに連れて行く演習科目がある。

○委員

項目29に外国人教員数を増やす計画があるとのことだが、提携校との連携などはどのようになっているのか。

○法人

提携先については、国別に申し上げると中国・韓国・タイ・インドネシア・アメリカ・イギリス等の大学と提携している。アメリカでは、山梨県の姉妹都市であるアイオワ州のデモインやカリフォルニア州のモンレーにある大学等と提携をしており、学生は比較的英米圏への留学希望者が多い。一方で、学生の経済的な負担が英米圏に留学するより比較的少ないという事もあり、アジア地域の大学との連携が非常に重要になっており今年度初めてベトナムの大学と提携した。

太平洋沿岸では、オーストラリアの大学と提携したほか、ニュージーランドの交流実績のある大学との提携を検討している。イギリス英語圏ではあるが、比較的成本が安い。

また、タイなど他のアジア圏の大学は、日本語教育が盛んであったり、山梨の企業が実際に現地に進出していたり、山梨との連携が高い地域などの大学をピンポイントに絞りながら提携を結んでいる。

○委員

そうすると、アジア圏からの外国人の先生が多いのか。

○法人

現在在籍している6人の外国人教諭の内訳は、中国籍の教員が2人、韓国籍の教員が3人、アメリカ国籍の教員が1人という状況である。今後は、そのような地域を幅広く、若しくは、学生のニーズが高いであろう英語教育がしっかりできる方など、色々と条件を絞りながら採用をしていきたいと考えている。

○委員

研究に関して、ものすごく高く良い目標を掲げられていると感じる。特に、科学研究費の申請件数95件、採択件数45件というのは、かなり高い目標と思うが達成できたのか。

○法人

この採択件数の目標値45件には、分担者の数も含めている。代表者のみでは、3割程度いけば上等であると考えているが、105人程度の教員数で、1人が複数申請という場合もあるので、達成できる見込みである。達成できる見込みであるが、そのような高いレベルを維持していくことが重要になってくる。

○委員

教員の研究業績の評価について、各学部間で評価の基準が異なるので、そこをいかにして統一的な評価とするかということが課題となるが、県立大学では、統一的な評価としてどのような形で行っているのか。

○法人

全体の制度の枠組みは共通しているが、それぞれの基準は各学部で決めるということになっており、それぞれの学部、看護の場合は研究科も含めて評価するという形になっている。

全体の評価は、S・A・Bというランク付けで、まずは自己評価をし、それを学部長・研究科長が第一次評価者として評価を行う。それを学長に提出して、学長が第二次評価者として、手続きなどに問題がなければ、決定している。それを学長表彰や給与に反映して、また、異議申立てがあれば受け付けるということで、教員には周知・共有されている。

今年度で2年目であり、異議申立てが1、2件あるが順調に進んでいるのではないかと思う。

○委員

自己評価というと、自分に厳しい人と優しい人の二通りいて、高い点数をとる人は決まってきたりして、我々もあまり高い点で評価を付けてくる人は、学部長段階など色々なところでも客観的に評価しようとしているが、なかなか難しい面があって苦勞している。

○法人

今おっしゃったように、自己評価とするとオールSを付ける人やオールCを付ける人も中にはいるが、学部長・研究科長がそこは十分承知した上で、スクリーニングしてくれているので、公正に評価している。自己評価は自己評価であって、本来は、大学全体で共通の研究課題などについては、共通の評価基準というのも良いのかもしれないが、今後の課題ということになる。

◆法人

資料2、資料3により「第3 地域貢献等に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員

全国的に非常に人手不足で、有効求人倍率が過去のバブルの頃に匹敵するくらい高いという印象であったが、地元の経済界としては、人口減少という課題に対して、学生が東京に出て行って帰らないということも多い中で、県立大学の学生にはできるだけ山梨で就職していただきたいということと、県外から県立大学に進学している人たちも、山梨の魅力に気付いて山梨の企業に就職していただければありがたいということで色々期待している。

○法人

本学全体とすれば県内就職率は、第一期の時には43%程度であったが、昨年度は49%で数値的には確実に上昇している。特に昨年度、看護学部はこれまでで最高の65%に達し、中期計画に掲げた目標値を達成することができた。

年によって多少の波はあるが、中期計画に掲げた数値以上の県内就職率を目指しており、委員のご期待に応えるべく、努力をしているところある。

○委員

看護学部の卒業生の県内就職率は高まっているので、是非維持していただきたい。

資料に看護の就職ガイダンスのことが記載してあるが、山梨県から委託を受けて山梨県看護協会で行っている看護職員の就職説明会等も有効に活用していただいております、その成果が出ている

のではないかと考えている。引き続きよろしくお願ひしたい。

○委員長

冒頭に流石理事から、それぞれの学部の教育の内容については説明があり、先ほど地域貢献の関連センターにおいて、このような形で地域課題の掘り起こしをしているというお話があったが、中期計画・年度計画を拝見する限りでは、もちろん看護学部の場合は、看護師として絶対に必要な基礎科目をきちんとしていただくのが教育としての第一歩かもしれないが、一方でそれに加えて、地域の課題に応える教育をするということが必要になってくるのではないかと考えている。

○法人

本学の理念と目的として「グローバルな知の拠点となる大学」「未来の実践的担い手を育てる大学」「地域に開かれ地域と向き合う大学」の3つを掲げており、地域貢献という点は当然に、教育・研究にも反映している。

本学では1,200科目が開設されているが、地域人材育成科目群として3つのカテゴリーをつくり、1,200科目のうち43%、ほぼ半分に近い科目が地域人材育成科目群として登録されている。その点で、カリキュラムの上では、地域人材を養成するというのはできている。

また、学習成果の可視化において、本学で学生が身につけるべき能力として42の「学士力」というものを抽出した。これは、全学共通の「学士基盤力」と各学部の「学士専門力」があり、1,200の開設科目に、どの学士力を身につけることができるのかというカリキュラムマップを作成した。そして、学士力をどの程度身につけることができたのかを、学生による授業評価を利用して、数値化して可視化を図ったところである。

その42の学士力のなかに、先ほど委員長がおっしゃっていたような地域貢献に関する、いわゆる地域人材育成に関する学士力も含まれており、全学共通の科目にも、各学部の科目にもそのような学士力が抽出されている。

今年度の前期の例でいえば、その部分の数値は比較的高く出ており、本学の教育は地域貢献型の教育をしているというエビデンスになるのではないかと考えている。

○委員長

全国のどこの公立大学の中期計画、年度計画を拝見しても、読んだ限りではどこの地方の中期計画、年度計画なのか全くわからない。私の希望としては、今後の年度計画のなかに、清水理事長がおっしゃったような、具体的な地域課題も入れ込んでいただけると、県民の皆様からもう少し何をしているかがわかりやすくなっていくのかなと思う。

◆法人

資料2、資料3により「第4 管理運営等に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員

緊急性の高いところから計画的に施設の修繕を行っていくということだが、中長期での計画などがあれば教えていただきたい。

○法人

修繕については、予算に限りがあるため、ある程度軽微な補修から順次予算化しているところである。老朽化が進んでいる大規模な設備については、年次計画を作成し、複数年度で修繕するという事としている。

先ほど申し上げた空調設備については、全体の設計をした後に、詳細な金額が出るので、年次計画に入れ込んで整備をしていきたいと考えている。

○委員

禁煙対策の事について伺いたい。山梨県看護協会では、平成14年から看護職たばこ対策委員会を設置して、看護職の喫煙率の低下と健康の確保に取り組んできたが、昨年度、大学の学園祭に看護職たばこ対策委員会のメンバーが参加させていただいて、来場者に禁煙を働きかけるといようなことをしたが、その際に池田キャンパスの入口で喫煙する方の姿を何人か見かけ、大学のたばこ対策はどのようになっているのか知りたいという意見があった。学生や教職員への禁煙・喫煙対策について教えていただきたい。

○法人

本学では規則で敷地内は全て禁煙になっており、敷地の中に喫煙する場所はない。一時期、正門の外に灰皿を設置して、ポイ捨てをなくそうとしたが、大学の顔でもある正門の見栄えが良くないという声もあり撤去し、現在、本学には灰皿は置いていない。

大学として禁煙教育は保健センターを中心に行っており、また、教職員のFD・SD研修のテーマとして禁煙があがっている。特に学生への指導については、教職員も意識していると聞いている。

○委員

県立大学にも様々な場面でホームページを活用していると思うが、ホームページのアップデートの内容やタイミングはどうするのか、その管理をどのような会議体で決定されているのかお伺いしたい。また、どのようなページが多く見られているのか、反響はどのようなのかといったことを把握していればお伺いしたい。

○法人

ホームページの内容等につきましては、広報委員会という委員会組織があり、そこで管理をしている。

ホームページを見る対象者は、高校生を含め、本学を受験する学生や保護者の方が非常に多いため入試広報の一環でホームページのアップデートを行ったり、また、近年では一般社会や地域や企業に向けての情報発信をする必要があるため、来年度以降にホームページの内容を見直していくということを考えている。

本学のホームページは、およそ年間30万の閲覧件数があり、月別に見ると平均して、約2万件弱となっている。7月のオープンキャンパスと受験期の1月にアクセス数が飛躍的に上がるため、傾向的には、受験生、高校生等の関係者の閲覧が多いと推測している。

<議題>

●（２） 公立大学法人山梨県立大学 役員報酬規程の一部改定について

◆事務局

資料４により説明。

◆法人

資料４により説明。

審議の結果、各委員から特段の意見なく、意見しないこととした。

（以上）